

## 決算の概要

### 1 決算規模

平成30年度の一般会計と特別会計を合計した総計決算額は次のとおりである。

歳入	110,001,625千円（予算現額に対する収入率95.7%） 前年度に比べ13,473,119千円（△10.9%）減少している。
歳出	107,818,046千円（予算現額に対する執行率93.8%） 前年度に比べ14,019,238千円（△11.5%）減少している。
差引額	2,183,579千円

### 総計決算規模

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 A	平成30年度		平成29年度	前年度との比較	
		決算額 B	収入率及び 執行率 B/A	決算額 C	金額	率
					D(B-C)	D/C
歳入	114,996,827	110,001,625	95.7	123,474,744	△ 13,473,119	△ 10.9
歳出	114,996,827	107,818,046	93.8	121,837,284	△ 14,019,238	△ 11.5
差引額		2,183,579		1,637,460	546,119	

## 歳 入 歳 出

区 分		歳		入	
		平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	前年度との比較	
				金額 C(A-B)	率 C/B
一 般 会 計		72,698,877	81,730,275	△ 9,031,398	△ 11.1
特 別 会 計		37,302,748	41,744,469	△ 4,441,721	△ 10.6
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	16,373,766	19,557,583	△ 3,183,817	△ 16.3
	荻布奨学金事業会計	1,842	1,554	288	18.5
	駐車場事業会計	390,601	613,135	△ 222,534	△ 36.3
	工業団地造成事業会計	500,270	1,803,072	△ 1,302,802	△ 72.3
	介護保険事業会計	17,643,253	17,458,995	184,258	1.1
	後期高齢者医療事業会計	2,393,016	2,310,130	82,886	3.6
合 計		110,001,625	123,474,744	△ 13,473,119	△ 10.9

# 決算総括表

(単位：千円・%)

歳		出		歳入歳出差引額(形式収支)		
平成30年度 決算額 D	平成29年度 決算額 E	前年度との比較		平成30年度 G(A-D)	平成29年度 H(B-E)	増減 G-H
		金額 F(D-E)	率 F/E			
70,735,943	81,137,597	△ 10,401,654	△ 12.8	1,962,934	592,678	1,370,256
37,082,103	40,699,687	△ 3,617,584	△ 8.9	220,645	1,044,782	△ 824,137
16,195,192	18,652,642	△ 2,457,450	△ 13.2	178,574	904,941	△ 726,367
1,842	1,554	288	18.5	0	0	0
390,601	613,135	△ 222,534	△ 36.3	0	0	0
500,198	1,803,062	△ 1,302,864	△ 72.3	72	10	62
17,611,903	17,331,248	280,655	1.6	31,350	127,747	△ 96,397
2,382,367	2,298,046	84,321	3.7	10,649	12,084	△ 1,435
107,818,046	121,837,284	△ 14,019,238	△ 11.5	2,183,579	1,637,460	546,119

## 2 決算収支

一般会計と特別会計を合計した歳入歳出差引額(形式収支)は2,183,579千円で、翌年度へ繰り越すべき財源204,500千円を差し引いた実質収支は1,979,079千円である。

この実質収支から前年度実質収支1,463,869千円を差し引いた当年度の単年度収支に財政調整基金積立金498,705千円と繰上償還金394,034千円を加え、財政調整基金取り崩し額143,000千円を差し引いた実質単年度収支は1,264,949千円の黒字である。

これらを前年度と比較すると、形式収支は546,119千円、実質収支は515,210千円、単年度収支は114,450千円、実質単年度収支は1,358,572千円それぞれ増加している。

次に会計別にみると、一般会計の形式収支は1,962,934千円で、翌年度へ繰り越すべき財源204,428千円を差し引いた実質収支は1,758,506千円である。

## 会 計 別 決 算

区 分	歳 入 A	歳 出 B	歳入歳出差引額 (形式収支) C(A-B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支 E(C-D)	前年度 実質収支 F	
一 般 会 計	72,698,877	70,735,943	1,962,934	204,428	1,758,506	419,097	
特 別 会 計	37,302,748	37,082,103	220,645	72	220,573	1,044,772	
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	16,373,766	16,195,192	178,574	0	178,574	904,941
	荻布奨学金事業会計	1,842	1,842	0	0	0	0
	駐車場事業会計	390,601	390,601	0	0	0	0
	工業団地造成事業会計	500,270	500,198	72	72	0	0
	介護保険事業会計	17,643,253	17,611,903	31,350	0	31,350	127,747
	後期高齢者医療事業会計	2,393,016	2,382,367	10,649	0	10,649	12,084
合 計	110,001,625	107,818,046	2,183,579	204,500	1,979,079	1,463,869	
前 年 度 合 計	123,474,744	121,837,284	1,637,460	173,591	1,463,869	1,063,109	
前年度との差額	△ 13,473,119	△ 14,019,238	546,119	30,909	515,210	400,760	

このうち、財政調整基金と減債基金にそれぞれ500,000千円ずつ積み立て、残る758,506千円は翌年度へ繰り越されている。

特別会計6会計の形式収支は220,645千円で、翌年度へ繰り越すべき財源72千円を差し引いた実質収支は220,573千円である。

各特別会計の実質収支の内訳は、国民健康保険事業会計で178,574千円、介護保険事業会計で31,350千円、後期高齢者医療事業会計で10,649千円となり、それぞれ全額翌年度へ繰り越されている。

また、荻布奨学金事業会計、駐車場事業会計及び工業団地造成事業会計の3会計は収支同額である。

## 収 支 状 況

(単位:千円)

単年度収支 G(E-F)	歳出予算による財政調整基金積立金 ※H	繰上償還金 I	財政調整基金取り崩し額 ※J	実質単年度収支 K(G+H+I-J)	他会計からの繰入金 L	繰入金を除いた収支 K-L	決算剰余金処分による基金積立金
1,339,409	100	394,034	0	1,733,543	0	1,733,543	1,000,000
△ 824,199	498,605	0	143,000	△ 468,594	4,280,532	△ 4,749,126	0
△ 726,367	460,052	0	0	△ 266,315	1,148,974	△ 1,415,289	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	121,752	△ 121,752	0
0	0	0	0	0	18,755	△ 18,755	0
△ 96,397	38,553	0	143,000	△ 200,844	2,483,973	△ 2,684,817	0
△ 1,435	0	0	0	△ 1,435	507,078	△ 508,513	0
515,210	498,705	394,034	143,000	1,264,949	4,280,532		1,000,000
400,760	369,117	610,500	1,474,000	△ 93,623	4,531,247		
114,450	129,588	△ 216,466	△ 1,331,000	1,358,572	△ 250,715		

(注) ※の区分のうち、特別会計については、健全な財政運営に資するために設置された、国民健康保険事業財政調整基金及び介護給付費準備基金を含む。

### 3 財政状況

普通会計〔一般会計(介護サービス事業及び交通災害共済事業を除く。）・荻布奨学金事業会計〕における財政運営が適切に行われているか、弾力性があるか、また健全性が確保されているかをみる指数及び比率は、次のとおりである。

なお、平成29年度類似団体の数値は市町村類型Ⅳ－2(人口15万人以上、第二次・第三次産業の比率が90%以上、かつ第三次産業が65%未満)の地方公共団体の平均値である。

#### (1) 財政力指数

財政力指数は、財政力を示す指数とされており、この指数が「1」に近い(あるいは「1」を超える)ほど財政に余裕があることを示すものである。

当年度は0.75で、前年度と同数である。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度 類似団体
基準財政収入額	22,191,276	22,025,175	21,997,289	24,071,380
基準財政需要額	29,362,604	29,178,171	29,171,281	29,308,772
財政力指数	0.75	0.75	0.75	0.83

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 か 年 の 平 均 値}$$

#### (2) 経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、歳入構造の弾力性を判断する指標とされており、この比率が高いほど、経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示すものである。

当年度は99.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度 類似団体
経常一般財源等比率	99.1	99.0	98.4	97.7

$$\text{経常一般財源等比率} = \frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

### (3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標とされており、この比率が高いほど財政構造が硬直化していることを表わしている。

当年度は87.4%で、前年度に比べ6.3ポイント低下しており、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分を除いて算出した比率は93.6%で、前年度に比べ6.9ポイント低下している。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度 類似団体
経常経費充当一般財源額	35,807,560	38,217,587	35,638,987	35,889,634
経常一般財源等収入額 + 臨時財政対策債 + 減収補てん債特例分	40,949,919	40,790,228	40,266,932	40,100,150
経常一般財源等収入額	38,238,119	38,034,528	37,699,132	38,492,772
経常収支比率	87.4 (93.6)	93.7 (100.5)	88.5 (94.5)	89.5
人件費	19.6 (21.0)	20.4 (21.9)	20.6 (22.1)	23.9
扶助費	10.1 (10.8)	10.1 (10.8)	11.4 (12.2)	11.4
公債費	21.6 (23.1)	24.4 (26.1)	23.8 (25.5)	16.1
物件費	15.2 (16.2)	15.6 (16.7)	15.0 (16.1)	15.7
維持補修費	1.7 (1.8)	3.3 (3.6)	1.0 (1.1)	1.6
補助費等	6.4 (6.9)	6.0 (6.4)	4.2 (4.5)	8.1
投資及び出資金、 貸付金	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0
繰出金	12.8 (13.7)	13.9 (14.9)	12.3 (13.1)	12.4

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源等収入額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債特例分}} \times 100$$

(注) ( ) は、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分を経常収支比率算出上の分母から除いた場合の経常収支比率である。

#### (4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標とされており、この比率が高いほど財政構造が硬直化する一因となる。

この比率が18%以上になると地方債の発行に対し許可が必要となり、25%以上になると「財政健全化計画」、35%以上になると「財政再生計画」の策定が義務づけられる。

当年度は14.7%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。

(単位:%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度 類似団体
実質公債費比率	14.7	16.2	15.7	5.8

$$\text{実質公債費比率} = \frac{A + A' - B}{C - B'} \times 100 \quad \text{の3か年の平均値}$$

- A = 地方債元利償還金に充てた一般財源（繰上償還等を除く。）
- A' = 地方債元利償還金に準ずるものに充てた一般財源
- B = A及びA' に要する経費として基準財政需要額に算入された額  
並びに地方債元利償還金に充てた特定財源
- B' = A及びA' に要する経費として基準財政需要額に算入された額
- C = 標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）



#### 4 財政構造（一般会計）

歳入財源別決算額をみると、自主財源は35,079,290千円で前年度に比べ646,940千円（△1.8%）減少し、歳入全体に占める割合は48.3%である。

また、依存財源は37,619,587千円で、前年度に比べ8,384,458千円（△18.2%）減少し、歳入全体に占める割合は51.7%である。

#### 一般会計歳入財源別決算額表

（単位：千円・%）

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度との比較		
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	金額C(A-B)	率 C/B	
自主財源	1 市税	25,961,173	35.7	25,906,908	31.7	54,265	0.2
	2 分担金及び負担金	1,021,820	1.4	756,045	0.9	265,775	35.2
	3 使用料及び手数料	1,733,963	2.4	2,142,123	2.6	△ 408,160	△ 19.1
	4 財産収入	93,002	0.2	166,762	0.2	△ 73,760	△ 44.2
	5 寄附金	67,972	0.1	67,382	0.1	590	0.9
	6 繰入金	1,167,386	1.6	1,591,046	1.9	△ 423,660	△ 26.6
	7 繰越金	372,678	0.5	409,790	0.5	△ 37,112	△ 9.1
	8 諸収入	4,661,296	6.4	4,686,174	5.7	△ 24,878	△ 0.5
	小 計	35,079,290	48.3	35,726,230	43.7	△ 646,940	△ 1.8
依存財源	1 地方譲与税	572,084	0.8	562,612	0.7	9,472	1.7
	2 利子割交付金	44,857	0.1	51,887	0.1	△ 7,030	△ 13.5
	3 配当割交付金	100,355	0.1	123,695	0.2	△ 23,340	△ 18.9
	4 株式等譲渡所得割交付金	83,418	0.1	125,140	0.2	△ 41,722	△ 33.3
	5 地方消費税交付金	3,366,842	4.6	3,191,733	3.9	175,109	5.5
	6 ゴルフ場利用税交付金	11,491	0.0	11,866	0.0	△ 375	△ 3.2
	7 自動車取得税交付金	167,242	0.2	160,655	0.2	6,587	4.1
	8 地方特例交付金	106,491	0.2	90,495	0.1	15,996	17.7
	9 地方交付税	9,084,064	12.5	9,522,504	11.7	△ 438,440	△ 4.6
	10 交通安全対策特別交付金	26,120	0.0	26,658	0.0	△ 538	△ 2.0
	11 国庫支出金	8,692,205	12.0	9,560,326	11.7	△ 868,121	△ 9.1
	12 県支出金	4,306,118	5.9	4,168,412	5.1	137,706	3.3
	13 市債	11,058,300	15.2	18,408,062	22.5	△ 7,349,762	△ 39.9
小 計	37,619,587	51.7	46,004,045	56.3	△ 8,384,458	△ 18.2	
合 計	72,698,877	100.0	81,730,275	100.0	△ 9,031,398	△ 11.1	

次に、歳出性質別決算額をみると、義務的経費は36,099,001千円で前年度に比べ6,759,088千円(△15.8%)減少し、歳出全体に占める割合は51.0%で1.8ポイント低下している。

投資的経費は8,652,270千円で、前年度に比べ1,897,423千円(△18.0%)減少し、歳出全体に占める割合は12.2%で0.8ポイント低下している。

その他の経費は25,984,672千円で、前年度に比べ1,745,143千円(△6.3%)減少し、歳出全体に占める割合は36.8%で2.6ポイント上昇している。

### 一般会計歳出性質別決算額表

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度との比較		
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	金額C(A-B)	率 C/B	
義務的経費	1 人件費	9,762,464	13.8	10,143,614	12.5	△ 381,150	△ 3.8
	2 扶助費	12,811,318	18.1	13,517,212	16.6	△ 705,894	△ 5.2
	3 公債費	13,525,219	19.1	19,197,263	23.7	△ 5,672,044	△ 29.5
	小 計	36,099,001	51.0	42,858,089	52.8	△ 6,759,088	△ 15.8
投資的経費	1 普通建設事業費	8,633,509	12.2	10,497,495	12.9	△ 1,863,986	△ 17.8
	補助事業費	4,878,360	6.9	6,154,526	7.6	△ 1,276,166	△ 20.7
	単独事業費	3,375,455	4.8	3,976,329	4.9	△ 600,874	△ 15.1
	県営事業負担金等	379,694	0.5	366,640	0.4	13,054	3.6
	2 災害復旧事業費	18,761	0.0	52,198	0.1	△ 33,437	△ 64.1
小 計	8,652,270	12.2	10,549,693	13.0	△ 1,897,423	△ 18.0	
その他の経費	1 物件費	8,174,492	11.6	8,670,814	10.7	△ 496,322	△ 5.7
	2 維持補修費	753,013	1.1	1,491,605	1.8	△ 738,592	△ 49.5
	3 補助費等	8,307,130	11.7	8,354,015	10.3	△ 46,885	△ 0.6
	4 積立金	59,112	0.1	57,988	0.1	1,124	1.9
	5 投資及び出資金	737,551	1.0	823,026	1.0	△ 85,475	△ 10.4
	6 貸付金	3,672,842	5.2	3,801,120	4.7	△ 128,278	△ 3.4
	7 繰出金	4,280,532	6.1	4,531,247	5.6	△ 250,715	△ 5.5
	小 計	25,984,672	36.8	27,729,815	34.2	△ 1,745,143	△ 6.3
合 計	70,735,943	100.0	81,137,597	100.0	△ 10,401,654	△ 12.8	

